

資金分配団体 審査会議 議事概要

新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉第3次

1. **日時**： 2021年2月18日（木） 開会 10：00－閉会 12：00
2. **場所**： 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号日比谷国際ビル 314
JANPIA 事務所内 大会議室、Zoom

3. 審査委員（敬称略）

- ・ 深尾昌峰（龍谷大学政策学部教授）[委員長・議長]
- ・ 功能聡子（ARUN 合同会社代表）
- ・ 治部れんげ（ジャーナリスト）
- ・ 菅野拓（京都経済短期大学・地理学者）
- ・ 高原康次（グロービス大学院 講師）
- ・ 山内亮太（株式会社 ESCCA 代表取締役）
- ・ 米田佐知子（子どもの未来サポートオフィス代表）
- ・ 町井則雄（株式会社シンカ 代表取締役社長）
- ・ 山内明子（生活協同組合コープみらい常務理事）
- ・ 事務局：JANPIA 事務局

〈手元審査を実施した委員（審査会議は欠席）〉

- ・ 永沢映（NPO 法人コミュニティビジネスサポートセンター代表理事）

4. 議題

新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉第3次の審査

5. 申請の状況

18 事業

6. 議事の前提

- ・ 審査会議では、公募要領に定める「選定基準」とともに、「選定配慮事項・優先選定」に留意し審査を行った。
- ・ 審査委員は審査会議に先立ち、事務局から送付された「申請書類」に基づいて手元審査を行い、審査の過程で生じた疑問については、審査委員にて分担し、各選定申請団体のヒアリングを行った。
- ・ 審査委員は手元審査・面談結果を受け、その結果を事業ごとにコメントとして整理し、審査会議に臨んだ。

7. 議事要旨

審査委員 9名の出席により、審査委員長が議長を務め、審査を行った。議事においては、各審査委員が事前に実施した手元審査の結果を踏まえたコメントを相互に確認しながら検討し、「JANPIA 理事会に対して、選定を推薦する事業」の選定を行った。

なお、審査委員へ選定申請団体名について事前に共有し、利益相反についての自己申告があった事業については、当該団体の審査には加わらなかった。

〈利益相反自己申告の状況〉

- ・ 米田佐知子
— 一般社団法人全国食支援活動協力会

審査

(1) JANPIA 理事会に対し推薦する事業：以下の 12 事業

以下の事業については、審査委員全員から推薦すべきとの意見があり、推薦することとした。

- 公益社団法人ユニバーサル志縁センター
- 特定非営利活動法人ひろしま NPO センター
- 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

以下の事業については、推薦すべきとの意見であったが、一部の委員からの指摘事項があり、改善に向けた期待事項を付す等により、推薦することとした。

- 一般社団法人全国フードバンク推進協議会
 - ・ 同様の活動を実施している既存の資金分配団体や他の中間支援団体等とは、今後の支援展開の見通しも含めて、十分な情報交換・意見交換、連携の強化するよう期待する。
- 一般社団法人全国食支援活動協力会
 - ・ 同分野で活動をする他の資金分配団体や、中間支援団体などとの活動状況やデータベースの共有などをしてもらうことで成果が高まるように思う。本申請事業が採択されることにより、休眠預金等活用事業が複数並行的に実施される状況が継続することとなるため、事業実施体制を十分に確保いただくようお願いする。
- 公益財団法人パブリックリソース財団

- ・ 本件については、「助成」により必要な資金を提供し、不動産を取得することから、事業終了後の取得不動産の取扱いなどの決めごとを明確にしておく必要があると思料する。よって、不動産取得において、公共財としての性質を20年程度長期間担保することに加え、運用・収益のモニタリングや開示などについて、専門家も交えた上で契約のモデルを創るなどの取り組みを JANPIA 事務局とも連携し、着実に実施いただくことを条件とする。
- 一般社団法人 SINKa
- ・ ソーシャルビジネス支援寄りの伴走支援を想定しているようですが、テーマが子供支援という事なので、必ずしもビジネス的なものがマッチする事業や活動だけではないという点についてご留意いただきたい。専門家として申請事業に参画をいただくことを想定されている方々との確実な連携により、事業実施を進めていただくことを条件とする。
- 認定特定非営利活動法人とちぎボランティアネ
- ・ 中長期にわたる課題（在日外国人への支援など）は、別途支援の可能性を持つ団体の育成や他県の経験ある団体とのネットワークを組むなどの検討を期待する。KPIとして設定している数字の意味合いや、最終帰結点のイメージをしっかりと確認した上で事業を実施いただくことを条件とする。
- プラスソーシャルインベストメント株式会社
- ・ 長期的な育成視点と同時に、実行団体を半年でどこまで最低限引き上げるかという点を明確にしていいただければと思います。
- 公益財団法人信頼資本財団
- ・ 伴走支援については、実行団体の主導性を尊重し、引き伸ばしていくような形でお願いします。
- 認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会
- ・ 外国人と共生する街づくりのビジョンを持ちながら、現実の課題理解を深めていただければと思います。実行団体の継続性や課題解決能力が高まった状態などぜひ数値化していただくようお願いする。
- 一般財団法人 筑後川コミュニティ財団
- ・ 通常枠事業に加えて新たに事業を追加するとした場合、対象とする社会課題分野に精通した団体等との効果的な連携のあり方の検討や事務局の人員体制の十分な確保についてもこれまで以上の対応が求められると考える。

(2) 推薦を見送ることとなった事業：以下の6事業

申請のあった事業について、「選定基準」等に照らし、審査委員会としての推薦を見送ることとなった。

- 公益財団法人つなぐいのち基金
- 特定非営利活動法人キッズドア基金
- 公益財団法人日本フィランソロピー協会
- 一般社団法人こども女性ネット東海
- 公益社団法人 日本サードセクター経営者協会
- 一般社団法人 キャリア教育コーディネーターネット ワーク協議会

以上